

セーフティネット保証5号に係る市長認定申請について (要件イー 売上高減少)

この資料は「経営安定関連 (セーフティネット) 保証5号に係る市長認定」の申請手順及び必要書類をご案内するためのものとなります。

1.申請手順

＜手順＞	＜備考＞
<p>＜手順1＞ 営んでいる事業の業種番号を調べて、当該業種が指定業種に該当しているか確認する → 業種番号を調べる (中小企業庁 HP)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 業種番号とは「日本標準産業分類」に基づいて、営まれている事業の業種ごとに定められた4桁の数字のことで (詳細は、以下を確認)。 → 総務省 HP (日本標準産業分類に関するお問い合わせについて)
<p>＜手順2＞ 企業認定基準を [企業認定基準確認シート]、または [e-KOBE 判定ナビ] で確認する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業認定基準とは、「営んでいる事業」と「指定業種の関係」によって決まります。
<p>＜手順3＞ 比較方法に応じて、売上高等の減少率 (5%以上減少しているか) を確認する → 比較方法と比較対象月を確認する 【比較対象月確認表 (比較方法別)】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現在、標準の比較方法での比較が困難な方においては、以下の比較方法も選択できるようになっています (通常は「標準 (最近3か月実績)」のみ)。 <ol style="list-style-type: none"> 標準：最近3か月実績と前年同期実績 最近3か月実績とコロナ直前の同期実績 創業者への認定 (業歴3か月以上1年3か月未満) 最近1か月と最近3か月平均を比較 ※標準の比較方法にて認定基準を満たす場合は、<u>標準の比較方法にてご申請ください。</u>
<p>＜手順4＞ 必要書類を準備して申請書を作成する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「2 必要書類」を確認のうえ、ご準備ください。 準備ができましたら、申請書の内容に沿って必要事項をご記入ください。
<p>＜手順5＞ 下表のいずれかの提出方法で、書類を提出する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> [窓口予約] 土・日・祝日・年末年始を除く前日までに [e-KOBE] からお申込みください。 [電子申請] こちらの URL よりご申請ください。
<p>＜手順6＞ 認定審査を受けて、認定書の交付を受ける</p>	<ul style="list-style-type: none"> 下表 (提出方法と審査方法及び交付までの所要日数) をご確認ください。

＜提出方法と審査方法及び交付までの所要日数＞

提出方法	審査方法	交付
申請者本人が市長認定窓口へ予約のうえ、持参する。	対面	即日
申請者から委任を受けた金融機関等が予約のうえ、市長認定窓口へ持参する。	対面	即日
申請者本人が電子申請する	インターネット	申請日から3営業日以内
申請者から委任を受けた金融機関等が電子申請する	インターネット	申請日から3営業日以内

※交付までの所要日数は、申請書類に不備等がない場合とします

※電子申請に関しては、[神戸市 HP の「電子申請のご案内」](#)をご確認ください

2.必要書類

[\[様式のダウンロード\]](#) [はこちら](#)

- ・ 下記書類は目安となりますので、追加で書類が必要となる場合があります
- ・ 兼業は売上高等の構成比に関わらず、営んでいる全ての業種を対象とします

法人	個人事業主
(1) 申請書 ※申請書は「比較方法」及び「企業認定基準」の組み合わせから、該当するものをご使用ください ※利用する申請書が不明な場合は e-KOBE の判定ナビまたは市長認定窓口へお問い合わせください。 ※売上高計算書の減少率及び売上高等を転記ください	
(2) - ① 売上高計算書 ※各比較方法における比較対象月は、申請する月により変わります（詳しくは「 比較対象月確認表（比較方法別） 」にて、ご確認ください） ※指定業種ではない業種を兼業されている場合は、業種ごとの売上高等が分かるようにしてください ※売上高等における税抜、税込の基準はどちらかに合わせてください	
(2) - ② 月別売上表または売上高等が分かる書類 ※誓約書、委任状兼誓約書の「金融機関、担当税理士等確認欄」に記名がない場合にご提出ください ※「月別売上表（神戸市指定様式）」に代えて売上高計算書の作成に用いた書類 ^(注) （試算表、総勘定元帳、売上台帳等）でも可とします。 (注) コロナ直前の同期で申請される場合は、最近3か月間の売上高等と平成31年1月からコロナの影響を受けるまでの売上高等が分かる書類となります。 ※指定業種ではない業種を兼業されている場合は、指定業種（企業認定基準②の場合は主たる業種）の売上高等が分かるようにしてください ※売上高等における税抜、税込の基準はどちらかに合わせてください	
(3) 履歴事項全部証明書（写し） ※主に事業実態（事業所所在地が神戸市内であること）を確認するための書類となります ※本店登記地は、神戸市外だが市内に主な事業所を有しており、神戸市の市長認定を受けたい場合は、市内に事業所があることを証明する書類（支店登記、許認可証、賃貸借契約書等）をご提出ください ※現在の状況と相違なければ、発行日は問いません	(3) 確定申告書（青色又は白色）（写し） ※主に事業実態（事業所所在地が神戸市内であること）を確認するための書類となります ※税務署の申告受付印のあるものを添付ください（電子申告の場合は、受付結果を表示した「メール詳細」を添付ください） ※確定申告書のうち、以下のものをお持ちください ・別表 ・決算書（青色申告の場合）又は、 ・収支内訳書（白色申告の場合） ※確定申告書にて事業実態が確認できない場合は、 <u>確定申告書に加えて、「個人の開業届」や「許認可証等」</u> をお持ちください
(4) 誓約書 ※金融機関等による代理申請の場合は不要となります ※事前に売上等の確認を金融機関等が行った場合は、確認者欄に記入をしてください	
(5) 委任状兼誓約書 ※金融機関等が代理で申請される場合に必要となります ※事前に売上等の確認を金融機関等が行った場合は、確認者欄に記入をしてください ※申請を代理人に委任される際には、申請者と代理人との間で、書類訂正時の対応を含め、申請内容について十分に認識合わせを行ってください	

○比較対象とする年以降の法人成りについて

比較対象とする年時点で、個人事業をしていた場合でも「個人の廃業届」及び「法人設立届」にて同一の代表者による同一事業での法人成りであることが確認できれば、個人事業時の売上高等と比較することが可能です

また、親子、夫婦、兄弟が事業を承継する場合においても「法人成り」と見做します（この場合、旧事業主の「個人の廃業届」及び新事業主の「個人の開業届」にて確認を行います）

○創業者への認定について

- ・業歴3か月以上1年3か月未満であることを証明する書類をお持ちください

【「業歴3か月以上1年3か月未満を証明する書類」の例】

法人：履歴事項全部証明書、法人設立届 等

個人：開業届、許認可証 等

※事業開始日の記載のない許認可証（飲食店の営業許可証等）及び賃貸借契約書等では確認できません

3. 注意事項

- ・認定書の有効期間内に、金融機関又は信用保証協会へ経営安定関連保証の申込みをすることが必要です
- ・当該市長認定を受けても、信用保証協会による保証審査や民間金融機関による融資審査において融資を受けられないこともあります
- ・認定後、申請内容と異なる事実が判明した場合には認定書が無効になる場合があります

「特定中小企業者に係る市長認定」における業種の調べ方

手順	備考等
<p>①確定申告書(別表)から事業内容を確認する</p>	<p>※まずは、大きな分類を特定します(建築業、飲食店、不動産業等) ※この他、法人であれば「法人事業概況説明」、個人事業主であれば「決算書(青色申告用)」でも確認できます</p>
<p>②分類検索システムを開く ※総務省が所管する「日本標準産業分類」の検索システムです</p>	<p>URL： https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10</p>
<p>③①で特定した事業内容に該当する項目名を選択する ※詳しい情報は「Info」を押下すると確認できます ※今回は「M 宿泊業、飲食サービス業」を選択</p>	 <p>The screenshot shows a search interface with a table of classification codes and names. The table includes categories from A to L, such as Agriculture, Fishing, Manufacturing, Wholesale and Retail Trade, and Accommodation and food service activities. The 'M' category is highlighted.</p>
<p>④表示された項目名から該当するものを選択する ※詳しい情報は「Info」を押下すると確認できます ※今回は「76 飲食店」を選択</p>	 <p>The screenshot shows a search interface with a table of classification codes and names. The table includes categories 75, 76, and 77. The '76 Restaurants' category is highlighted.</p>
<p>⑤表示された項目名から該当するものを選択する ※詳しい情報は「Info」を押下すると確認できます ※今回は「762 専門料理店」を選択</p>	 <p>The screenshot shows a search interface with a table of classification codes and names. The table includes categories 760, 761, 762, 763, 764, 765, and 766. The '762 Specialized restaurants' category is highlighted.</p>

⑥表示された項目名から該当する項目名の [Info] を押下する
 ※今回は [7623 中華料理店] を選択

The screenshot shows the search results for '7623 中華料理店'. The page title is '統計分類・用語の検索'. The search criteria are set to '平成25年[2013年]10月改定'. The search results table is as follows:

分類コード	項目名	Info
7621	日本料理店	Info
7622	料亭	Info
7623	中華料理店	Info
7624	ラーメン店	Info
7625	焼肉店	Info
7629	その他の専門料理店	Info

⑦以下の項目を確認して、営んでいる事業内容と合致するかを確認する

- ・ 細分類の説明
- ・ 事例
- ・ 不適合事例

※不適合事例は、合致していないことを確認してください。
 ※営んでいる事業が不適合事例の業種に該当する場合は、当該業種番号の詳細を確認してください。

The screenshot shows the '詳細情報' (Detailed Information) page for '7623 中華料理店'. The breadcrumb trail is '日本標準産業分類(平成25年[2013年]10月改定) > 宿泊業、飲食サービス業 > 飲食店 > 専門料理店 > 中華料理店'. The detailed information table is as follows:

統計分類	日本標準産業分類(平成25年[2013年]10月改定)
大分類	M 宿泊業、飲食サービス業
中分類	76 飲食店
小分類	762 専門料理店
細分類	7623 中華料理店
細分類の説明	主として中華料理をその場で飲食させる事業所をいう。
事例	中華料理店；上海料理店；北京料理店；広東料理店；四川料理店；台湾料理店；ぎょうざ（餃子）店；ちゃんぽん店
不適合事例	中華そば店 [7624]；ラーメン店 [7624]

⑧確認した結果、相違なければ完了です
 ※今回の業種番号は [7623 中華料理店] となります

※上記の検索方法のほか、キーワード検索も可能となっておりますので、こちらもご活用ください。

その他、次頁もご確認ください

<参考>

出所：総務省 HP（日本標準産業分類に関するお問い合わせについて）

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/contact.htm#A2

<日本標準産業分類の基本的な考え方>

Q1：「日本標準産業分類」とは何ですか？

Q2：どこに分類されるかはどのように確認すればいいですか？

Q3：日本標準産業分類には内容例示が掲載されていますが、例示に無いものは該当しないということでしょうか？

Q4：複数の経済活動を行っている場合は、どうやって分類するのですか？

Q5：モノを製造して販売している場合、どこに分類されますか？

Q6：モノを加工して販売している場合、製造業又は卸売業、小売業のどちらに分類されますか？

Q7：どのような事業所が「サービス業」に該当しますか？

<よくお問合せいただく個別事例>

Q8：「介護サービス付きマンションの賃貸」はどこに分類されますか？

Q9：「カット野菜の製造」はどこに分類されますか？

Q10：工場で野菜やきのこを栽培する場合は、製造業ですか？

Q11：「ソーラーパネル（太陽光発電システム）の販売、設置」はどこに分類されますか？

Q12：ソーラーパネル（太陽光発電システム）を設置して、発電した電気を売る場合はどこに分類されますか？

Q13：9299他に分類されないその他の事業サービス業」は、どのような産業が分類されるのですか？

<間違いやすい個別事例>

Q14：「車いすの製造」はどこに分類されますか？

Q15：単にクレーンを賃貸するのではなく、オペレーターを付けて現場へ行き、建設現場内でクレーン作業を請け負う事業所はどこに分類されますか？

Q16：「8911 自動車一般整備業」と「8919 その他の自動車整備業」の違いは何ですか？